

第4回 サステナブル建築賞

募 集 要 項

平成 23 年 7 月
財団法人建築環境・省エネルギー機構

地球温暖化等環境問題は、人類にとって最も大きな課題のひとつであり、自然環境・生活環境の保全、サステナブル社会の形成が強く求められています。また我が国は温室効果ガスを 90 年比で 2020 年までに 25%削減する目標を表明しています。

また、この度の東日本大震災の影響により、電力消費の節減が求められています。

こうした中、エネルギーの全消費の 3 割以上を占めている建築分野については、エネルギー消費と環境負荷を低減できる住宅・建築物の整備・普及を強力に進める必要があります。

(財) 建築環境・省エネルギー機構では、隔年で「サステナブル建築賞」として、環境の価値を重視し、居住環境の豊かさを維持しながら環境負荷低減と資源消費の削減により、サステナブル社会の実現に貢献する建築物を顕彰してきており、今回「第 4 回サステナブル建築賞」を公募します。

なお、従来の表彰区分は建物用途のみによっておりましたが、多様化する省エネルギー技術の展開の中で、小規模建築における特徴ある省エネ対策の発掘・評価を図るため、新たに小規模建築部門（延べ面積が概ね 5,000 m²以下）を設けました。

多くの方々のご応募を期待いたします。

1 目 的

建築物として優れた作品であるとともに、建築主、設計者及び施工者の三者の協力により、環境負荷低減、省 CO₂、省エネルギーに顕著な成果を上げ、その普及効果が期待される先導的なサステナブル建築物を顕彰することによって、それらに関する設計、施工及び運用管理技術等の向上と普及を図り、サステナブル社会の構築に寄与することを目的とします。

2 対象となる建築物

日本国内に存する、建築関係法令に適合する建築物

- (1) 戸建住宅を除く建築物で、用途、規模は問わない
- (2) 建築物の竣工又は増改築等の工事が完了してから、概ね 3 年以内のもの
- (3) 応募日現在、原則として引き続き 1 年以上使用しているもの

なお、平成 21 年実施の「第 3 回サステナブル建築賞」に応募された作品は、応募できません。また、この顕彰制度は、戸建住宅を対象とした「サステナブル住宅賞」と戸建住宅以外の建築物を対象とした「サステナブル建築賞」を隔年で実施しています。

3 応募資格・条件

原則として建築主、設計者及び施工者の三者の連名としますが、二者の連名又はいずれか単独でも結構です。

応募責任者を定め、現地審査等に支障の無いよう、あらかじめ関係者の了解を得たうえで応募してください。

4 応募資料

次の応募資料により、募集要項6の3部門のいずれかで、郵送によりご応募ください。

- (1) 第4回サステナブル建築賞応募申請書 様式 1
- (2) 建築・設備の概要 様式 2
- (3) 設計要旨の説明 様式 3
- (4) 全景写真及び代表的な建築図面 様式 4
- (5) エネルギー消費の実態 様式 5－1、5－2
- (6) CASBEE（建築環境総合性能評価システム）（2008 または 2010 年版）による
評価結果表示シート（所定の書式）
- (7) その他参考となる資料

5 応募受付期間

平成23年9月15日（木）～平成23年10月7日（金）

（平成23年10月7日の消印有効）

6 応募部門

- (1) 事務所建築部門
- (2) 商業施設その他部門
（店舗、ホテル、病院、娯楽施設、共同住宅、文教施設、交通施設、生産施設等）
- (3) 小規模建築部門 ※

※：延べ面積が概ね5,000㎡以下の建築物で用途は問わない。
なお、概ね5,000㎡以下の建築物が(1)(2)に応募することは妨げない。

7 表彰

- (1) 各部門ごとに、国土交通大臣賞 1点
- (2) 各部門ごとに、（財）建築環境・省エネルギー機構理事長賞 1点
- (3) (1)(2)以外で先導性等が認められ優れている建築物に、審査委員会奨励賞
数点

8 入賞作品の発表

審査結果は、平成24年2月（予定）応募責任者に通知をするとともに、入賞作品は（財）建築環境・省エネルギー機構のホームページで公表する他、マスコミに発表します。

9 表彰式

表彰式は平成24年2月、東京で行います。

1 0 審査委員（五十音順、敬称略）

委員長 松尾 陽 東京大学名誉教授
委員 秋元 孝之 芝浦工業大学教授
〃 石野 久彌 首都大学東京大学院名誉教授
〃 井上 勝徳 国土交通省住宅局建築指導課長
〃 大谷 幸生 独立行政法人都市再生機構 技術調査室長
〃 岡 建雄 宇都宮大学教授
〃 岡部 憲明 神戸芸術工科大学教授
〃 小泉 雅生 首都大学東京大学院教授
〃 小玉祐一郎 神戸芸術工科大学教授
〃 小峯 裕己 千葉工業大学教授
〃 坂本 雄三 東京大学大学院教授
〃 坊垣 和明 東京都市大学教授
〃 吉田 倬郎 工学院大学教授

1 1 主 催

（財）建築環境・省エネルギー機構

1 2 後 援

国土交通省

1 3 協 賛

（社）空気調和・衛生工学会、（社）建築設備技術者協会、断熱建材協議会、電気事業連合会、（一般社）日本ガス協会、（社）日本空調衛生工事業協会、（社）日本建設業連合会、（社）日本建築家協会、（社）日本建築学会、（社）日本建築士会連合会、（社）日本建築士事務所協会連合会、（一般財）日本建築センター、（一般社）日本サステナブル建築協会、（社）日本設備設計事務所協会、（一般社）日本電設工業協会、（社）日本ビルディング協会連合会、（社）日本冷凍空調工業会、（財）ベターリビング、（公益社）ロングライフビル推進協会

1 4 その他

- （１）応募資料の作成については、別添をご確認ください。
- （２）応募資料は、返却しません。
- （３）応募者に対する連絡は、応募申請書に記載された連絡責任者に対して行います。
- （４）設計者等の属する会社概要等が分かる資料の提出を求めることがあります。
- （５）募集要項６に記載の応募部門（事務所建築部門、商業施設その他部門、小規模建築部門）は、応募申請書に記載のうえ応募資料を提出するものとしますが、応募申請書受理後に審査委員会が他の部門が適当と判断したときは、応募者と協議のうえ、応募部門を変更する場合があります。
- （６）入賞作品の設計図、写真等の提出資料は、主催者が無償で展示又は出版、その他適当な方法で発表する等、公の目的に使用することができるものとします。
- （７）有料出版物として発表する場合は、事前に関係者の了解を得て行うものとします。
- （８）入賞作品以外は、発表しません。

(9) 入賞された場合、入賞作品の紹介パネル用データ、写真のご提出（無償）、機関誌「I B E C」への寄稿等をお願いします。

(10) これまでに実施した「サステナブル建築賞」の入賞作品は、ホームページ <http://www.ibec.or.jp> でご覧になれます。

1 5 応募資料の提出先・お問い合わせ先

〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-5-1 全共連ビル麹町館

(財) 建築環境・省エネルギー機構 サステナブル建築賞係

電話 03-3222-6689 F A X 03-3222-6696 ホームページ <http://www.ibec.or.jp>

「応募資料の作成に当たって」

- 1 提出資料は、応募資料（１）から（７）をＡ４判フラットファイル（紙製）１冊に綴じて、２部提出してください。
- 2 CASBEE 評価結果表示シートの作成には、「CASBEE-新築評価マニュアル」または「CASBEE-改修評価マニュアル」か、その簡易版をお使いください。（「CASBEE-新築（簡易版）評価ツール」はホームページからダウンロードできます。）
なお、「省エネルギー計画書」の提出対象外の建物は CASBEE 評価は任意です。
- 3 「その他参考となる資料」は、下記のイからニに定める資料（写真、図表を含む）といたします。様式等は自由ですが、用紙はＡ４判、又はＡ３判（横使い）としてください。
 - イ 応募資料（３）（様式３）を補足するもので、環境負荷の低減、省エネルギーに関する設計・施工手法等を説明したもの
 - ロ 応募資料（５）（様式５－１及び５－２）を補足するもので、省エネルギー効果、環境の状況を説明するデータ
 - ハ 建築物の使用状況を説明したもの
 - ニ 延べ面積が 300 ㎡以上の建築物で「省エネルギー計画書」を提出した場合は、その写し（「省エネ法律第 75 条第 1 項の規程に基づく建築物に係る届出等に関する省令」の第 1 号様式とし、図面や機器表、系統図等は添付不要です）。
- 4 応募資料の作成に当たって、ご質問等ありましたら事務局までご連絡ください。

平成23年 月 日

第4回 サステナブル建築賞 応募申請書

財団法人 建築環境・省エネルギー機構 御中

第4回サステナブル建築賞に応募したいので、関係資料を添えて申し込みます。

応募責任者（A 建築主 B 設計者 C 施工者） 各欄とも該当するものを、○で囲んでください。

所属、氏名（フリガナ）	印
-------------	---

応募者

建 築 主	(住所・所在地、氏名・会社名)
設 計 者	(住所・所在地、氏名・会社名)
施 工 者	(住所・所在地、氏名・会社名)

連絡責任者（A 建築主 B 設計者 C 施工者）

(フリガナ)		所 属	
氏 名			
電 話	() -	F A X	() -
会 社 名		E メール	
住所・所在地	〒		

応募建築物（工事の別） A 新築 B 増改築 C 模様替等

応募の部門	1. 事務所建築部門 2. 商業施設その他部門 3. 小規模建築部門		
建築物の名称			
所 在 地			
主 要 用 途			
竣工時期等	A 新 築	竣工年月日 年 月 日	使用開始年月日 年 月 日
	B 増改築	当初の	当初の
		竣工年月日 年 月 日	使用開始年月日 年 月 日
	C 模様替 等	増改築部分の	増改築部分の
		竣工年月日 年 月 日	使用開始年月日 年 月 日
		当初の	当初の
	竣工年月日 年 月 日	使用開始年月日 年 月 日	
	模様替等の	模様替等完了後の	
	完了年月日 年 月 日	使用開始年月日 年 月 日	

建築・設備の概要

建 築 物 の 概 要					建 築 物 使 用 区 分	
階 数	地上	階、塔屋	階	主たる用途	面積、比率	
	地下	階				
高 さ	軒高	m、最高	m	事 務 室	m ²	%
建 築 面 積					m ²	%
基 準 階 面 積					m ²	%
延 べ 面 積					m ²	%
全空調面積					m ²	%
構 造					m ²	%
省 エ ネ ル ギ ー 措 置 *1	適用基準：①ホテル等 ②病院等 ③物販店等 ④事務所 *2、*3 ⑤学校等 ⑥飲食店等 ⑦集会所等 ⑧工場等 ⑨共同住宅 [a:ポイント法、b:簡易なポイント法]					m ² %
						m ² %
	PAL		CEC/AC		合 計	m ² 100%
	同上ポイント		同上ポイント			
	CEC/V		CEC/L			
	同上ポイント		同上ポイント			
CEC/HW		CEC/EV				
同上ポイント		同上ポイント		平方メートル当たりの概算工事費（外構、杭及びその他特殊基礎工事費用を除く。）		
熱損失係数 *4		日射取得係 数 *4		約	万円/m ²	
設 備 概 要				電 気 概 要 *5		
空調方式：				設備容量：照明コンセント（ ）VA/m ²		
熱源方式：				：一 般 動 力（ ）VA/m ²		
給湯方式：				：空 調 動 力（ ）VA/m ²		
				：合 計（ ）VA/m ²		
冷房熱源容量：（ ）kW（又は RT）						
暖房熱源容量：（ ）kW（又は MJ/h）						
蓄熱槽：（ ）m ³						
給湯熱源（電気・ガス・油・ ）容量：						
（ ）kW（又は MJ/h）						

- *1 延べ面積が300 m²以上の建築物については、省エネルギー計画書に基づき記入してください。
また、適用基準を選択してください。
- *2 適用基準が複数になる場合は、用途毎にまとめて別添にしてください。
- *3 ポイント法または簡易なポイント法を使用の場合は、[] 内の a または b を選択ください。
- *4 共同住宅の場合は必ず記入してください。
- *5 この表における m² 当りの計算は延べ面積を用いて算出してください。

設計要旨の説明

サステナブル建築となるよう計画した内容について、環境負荷低減、省CO₂、省エネルギー、省資源、リサイクル等を含めて説明してください。図表を添えて説明してもかまいません。欄が小さいときは、A3用紙を横使いして折り込んでください。

全景写真及び代表的な建築図面

建物の全体的な姿や用途が把握できるように、全景写真（サービス版程度）及び建築図面等（基準階平面図など）を示してください。

エネルギー消費量の実態― (1)

標準的な空調使用状況 1			標準的な空調使用状況 2	
*1 用途区分	空調面積	使用時間	冷房期間	月 日 ～ 月 日
事務室	m ²	～	冷房時間	時 ～ 時
	m ²	～	暖房期間	月 日 ～ 月 日
	m ²	～	暖房時間	時 ～ 時
	m ²	～	空調使用状況に関する特記事項	
	m ²	～		
	m ²	～		
	m ²	～		
	m ²	～		

*2

年間エネルギー消費量 年月～年月	電 力		ガ ス		油		*3 一次エネ換算
	kWh	kWh/m ²	m ³	m ³ /m ²	l	l / m ²	MJ/m ²
・ ～ ・							
・ ～ ・							
・ ～ ・							
・ ～ ・							
・ ～ ・							
・ ～ ・							

注 *1 標準的な空調使用状況 1 の用途区分は、用途、使用時間、その他の条件により適宜区分してください。

*2 この表における m² 当りの計算は延べ面積を用いてください。

*3 一次エネルギー換算は、平成 21 年経済産業省・国土交通省告示第 3 号に定める数値を用いて計算してください。

エネルギー消費量の実態— (2) *4・*5

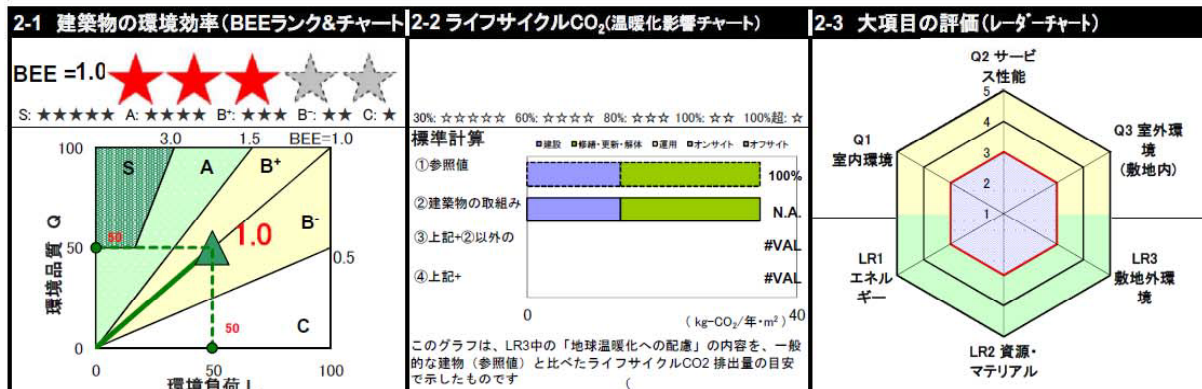
年 月	電力 (kWh)	ガス (m ³) (kJ/m ³)	油 (1) (種類)	特 記 事 項
12 ヶ月合計				
12 ヶ月 合計/延べ面積				

その他エネルギー使用に関する参考事項

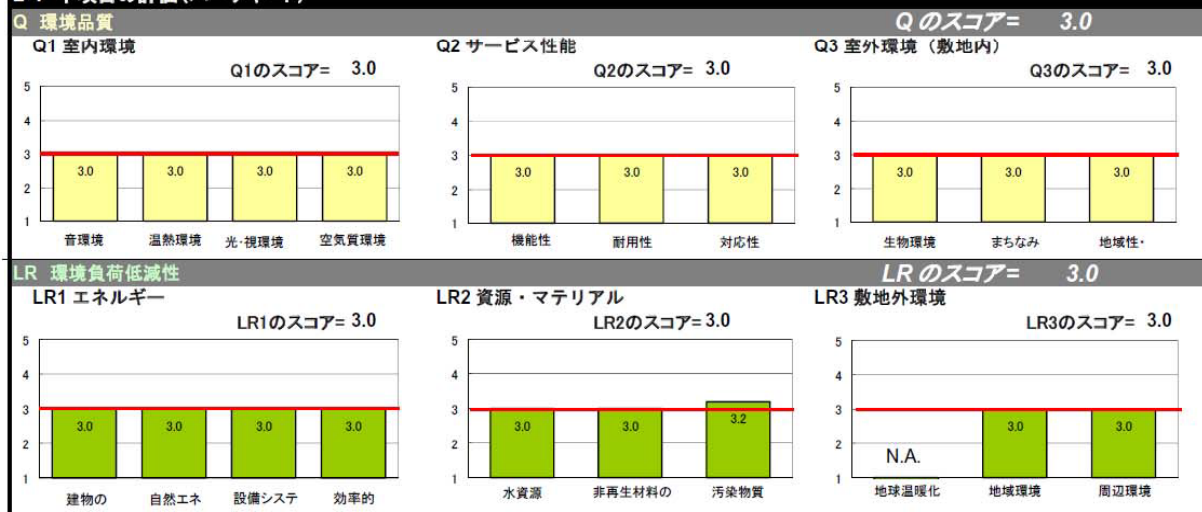
応募建築物が他の表彰を受賞している場合には、その名称を記入してください。

- 注 *4 エネルギー消費量については使用状態が安定した後のデータを示してください。
 *5 地域熱源を採用している場合はこの表に準じてエネルギーの使用状況を明確に示す資料を別に提出してください。
 *6 共同住宅等この様式により難しい場合には、この表に代る調査表を提出してください。

1-1 建物概要			1-2 外観	
建物名称	〇〇ビル	階数	地上〇〇F	外観/バース等 図を貼り付けるときは シートの保護を解除してください
建設地	〇〇県〇〇市	構造	RC造	
用途地域	商業地域、防火地域	平均居住人員	XX 人	
気候区分		年間使用時間	XXX 時間/年	
建物用途	事務所	評価の段階	実施設計段階評価	
竣工年	2014年12月	評価の実施日	2010年7月8日	
敷地面積	XXX m ²	作成者	〇〇〇	
建築面積	XXX m ²	確認日	2010年7月10日	
延床面積	15,000 m ²	確認者	〇〇〇	



2-4 中項目の評価(バーチャート)



3 設計上の配慮事項

総合			その他
注) 設計における総合的なコンセプトを簡潔に記載してください。			注) 上記の6つのカテゴリー以外に、建設工事における廃棄物削減・リサイクル、歴史的建造物の保存など、建物自体の環境性能としてCASBEEで評価し難い環境配慮の取組みがあれば、ここに記載してください。
Q1 室内環境	Q2 サービス性能	Q3 室外環境 (敷地内)	
注) 「Q1 室内環境」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。	注) 「Q2 サービス性能」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。	注) 「Q3 室外環境 (敷地内)」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。	
LR1 エネルギー	LR2 資源・マテリアル	LR3 敷地外環境	
注) 「LR1 エネルギー」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。	注) 「LR2 資源・マテリアル」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。	注) 「LR3 敷地外環境」に対する配慮事項を簡潔に記載してください。	

■CASBEE: Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency (建築環境総合性能評価システム)

■Q: Quality (建築物の環境品質)、L: Load (建築物の環境負荷)、LR: Load Reduction (建築物の環境負荷低減性)、BEE: Built Environment Efficiency (建築物の環境効率)

■「ライフサイクルCO₂」とは、建築物の部材生産・建設から運用、改修、解体廃棄に至る一生の間の二酸化炭素排出量を、建築物の寿命年数で除した年間二酸化炭素排出量のこと■評価対象のライフサイクルCO₂排出量は、Q2、LR1、LR2中の建築物の寿命、省エネルギー、省資源などの項目の評価結果から自動的に算出される